

2026.4 – 2027.3

岐阜県関市

# 2026 部局長実行宣言

---

# 部局長の 実行宣言

## 「実行宣言」の目的

市長の施政方針に従って業務を推進する各部局において、その運営責任者である各部局長が、どのような重点目標を持ち、どのように取り組むかを、「部局長実行宣言」として市民のみなさんに明らかにします。

また、この「部局長実行宣言」により次の3点の実現を図ります。

1. 各部局長が自らの執行責任を明確化することで、各部局の業務に対するマネジメント機能を向上させます。
2. 各部局の目標や重点課題に対する取組を職員間で共有し、組織力を最大限に発揮させます。また、業務の実施に計画性とスピード感を持ち、確実に実行させます。
3. 重点的に取り組むこと及びその実績を市民のみなさんに分かりやすく説明することで、行政の透明性を確保します。

## 部局の構成

部局名	所属課名	頁
市長公室	秘書課 企画広報課 危機管理課	01
財務部	財政課 行政情報課 管財課 税務課 契約検査課	02
協働推進部	市民協働課 生涯学習課 文化課 スポーツ推進課 地域事務所	03
健康福祉部(部長)	福祉政策課 高齢福祉課	04
健康福祉部(次長)	子ども家庭課 市民健康課	05
市民環境部	市民課 保険年金課 環境課	06
産業経済部	商工課 観光課 農林課	07
基盤整備部 (部長、参事の連名)	建設総務課 都市計画課 土木課 水道課 下水道課	08
教育委員会事務局	教育総務課 学校教育課 関商工高等学校	09
議会事務局	議会事務局	10



室長 杉山 安宏

Sugiyama Yasuhiro

【関市人材育成基本方針】

関市を愛し、情熱を持って職務に取り組み、市民から信頼される職員

## 2026年度 市長公室長の重点取組

- 職員の人材確保のほか、政策立案研修など各種研修を通じ、人材育成、能力向上に努めます。
- 若年層の転出を抑制するとともに、本市への移住定住を促進します。
- 政策に連動した予算配分、人員配置となるよう総合的かつ効果的なマネジメントを推進します。
- ふるさと納税、企業版ふるさと納税など寄附金による財源を確保します。
- 防災・減災、交通安全対策に取り組み、安全・安心な暮らしを守ります。

— このような事業を実行します —

— この指標に注目します —

## 01 ■第6次総合計画の策定に向けて



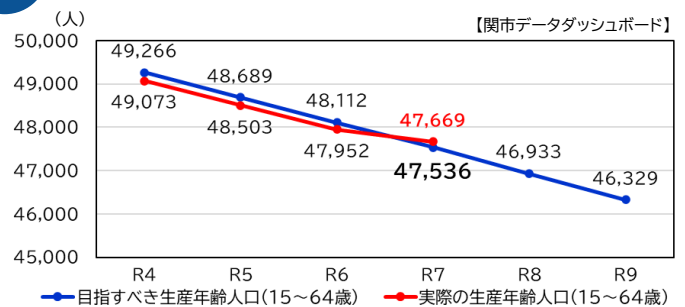
第6次総合計画策定に向け、地域ミライと一く、分野別ミライと一く、市民・分野別ワークショップなどを開催します。

## 02 ■地域防災力の向上



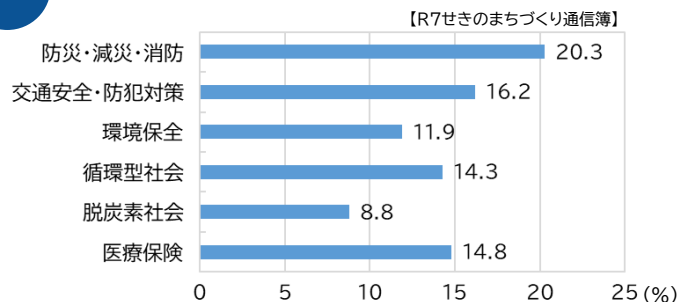
地域防災力の向上に向け、防災士と連携した防災講座を開催します。

## 01 ■生産年齢人口(15～64歳)の推移



総合計画の目標人口と住基ベースとの差は拡大傾向にあります。R7年に生産年齢人口が初めて目標人口を上回ったことは、将来的な出生数増加の潜在的な要因となる可能性があります。

## 02 ■積極的に進めるべき施策



防災・生活環境分野の満足度調査では、防災・減災・消防が最も高い評価を得ていますが、積極的に進めるべき施策としても、防災・減災・消防が最も重視されています。



部長 水野 一生  
Mizuno Kazuo

## 政策 -第5次総合計画-

政策7 持続可能な行財政運営を行う(行財政・人口対策)

## 役割 -第5次総合計画-

財政課	46	財政運営
行政情報課	44	デジタル行政サービス
管財課	48	公有財産マネジメント
税務課	47	自主財源確保
契約検査課		

「関市のまちづくり」を支える健全な財政運営の堅持！

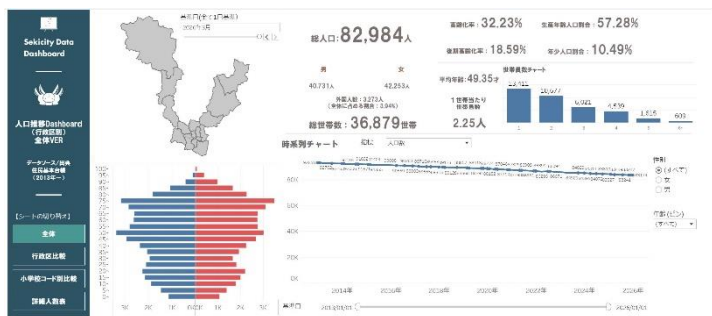
## 2026年度 財務部長の重点取組

- 「関市健全な財政運営に関する条例」に基づき、計画的・効率的な財政運営を行います。
- ICTを活用した行政サービスの利便性の向上と業務の簡素化・効率化を図ります。
- 公共施設等総合管理計画・公共施設再配置計画に基づく長寿命化・統廃合を進めます。
- 市税の適正な賦課と収納率の向上を図ります。
- 適正な入札・契約業務を維持します。

### — このような事業を実行します —

### — この指標に注目します —

#### 01 ■EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進



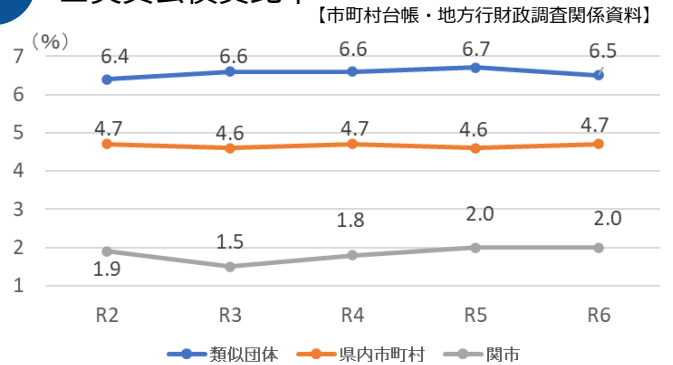
各課による施策分析を支援するため、データ活用を促進し、政策効果の向上と住民への説明責任の強化を図ります。

#### 02 ■GIS(地理情報システム)航空写真撮影



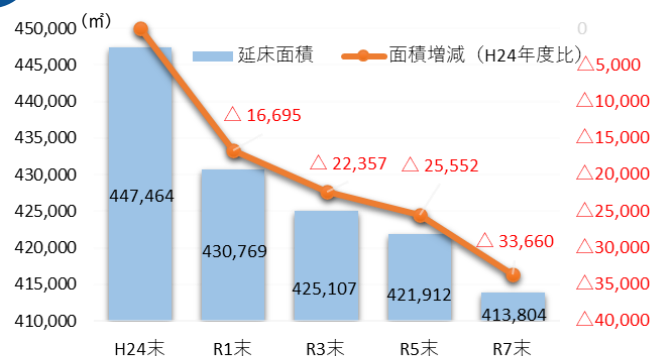
GIS用の航空写真を3年ごとに市全域で撮影し、得られたデータを固定資産税の適正な課税に反映します。

#### 01 ■実質公債費比率



財政規模に対する借入金の返済額の割合を表しています。関市の借入金の返済負担が少ないことがわかります。

#### 02 ■公共施設面積の削減推移



公共施設の老朽化に伴う更新費用が課題です。R9年度末までに82,500㎡減らすことを目標にしています。



**政策** -第5次総合計画-  
政策3 「まち」を共に創る(地域づくり・協働)

**役割** -第5次総合計画-  
市民協働課 11 市民協働 12 女性・若者活躍 13 過疎対策・地域振興  
14 多様性社会(ダイバーシティ)  
生涯学習課 15 人権 16 生涯学習  
スポーツ推進課 17 スポーツ  
文化課 18 文化・芸術・歴史  
地域事務所 13 過疎対策・地域振興

**部長 遠藤 真理子**  
Endo Mariko

市民一人ひとりが互いを尊重し、人とのつながり、地域とのつながりを大切にするまちづくりを推進します。

## 2026年度 協働推進部長の重点取組

- 若者、女性がまちづくりに関わり、活躍できる環境づくりを推進します。
- 地域委員会活動を支援し、住民が安全で心豊かに暮らせるコミュニティづくりを推進します。
- 宝磨き上げ事業による地域の魅力づくりを推進します。
- 「市民ひとり1学習1スポーツ」を普及させるために、施設整備や各種スポーツ施策を推進します。
- 芸術文化の鑑賞・創作機会を充実させ、貴重な文化財の保存・継承・活用を推進します。

### — このような事業を実行します —

#### 01 ■「ユースセンター」の開設



若者がやりたいことを実現するためのユースセンターを開設します。

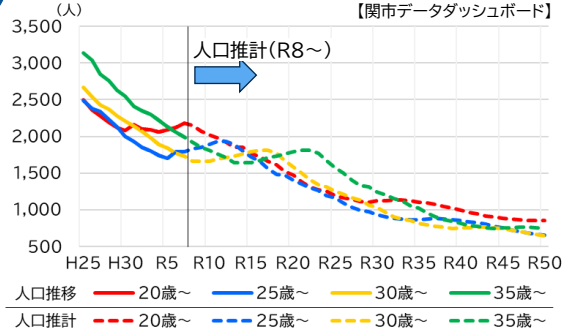
#### 02 ■アテナ工業アリーナの大規模改修



施設老朽化に伴うわかかさ・プラザ受変電設備およびアテナ工業アリーナの大規模改修を行います。

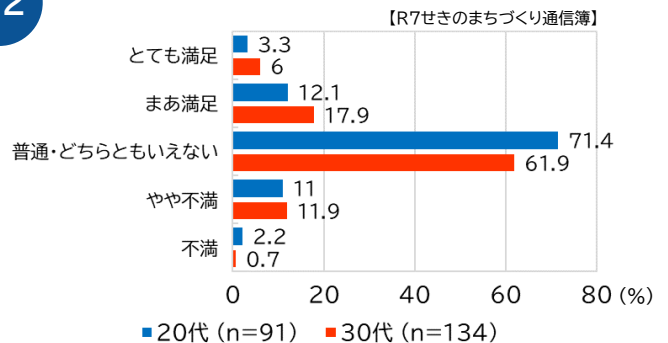
### — この指標に注目します —

#### 01 ■若年女性の人口推移と推計



各年齢層で人口は減少傾向にあります。特に若年層(20歳～30歳代)の人口減少が顕著です。今後も人口減少は続くとして推計されています。

#### 02 ■女性・若者活躍満足度



「どちらともいえない」と感じる女性が多いものの、30代になると20代に比べて満足度がわずかに上回り、不満度が減少する傾向が見られます。



**政策** -第5次総合計画-  
 政策1 地域全体で「人」を支える(健康・福祉・子育て)

**役割** -第5次総合計画-  
 福祉政策課 01 地域福祉・福祉医療 02 低所得者支援  
 03 障がい者福祉  
 高齢福祉課 04 高齢者福祉

**部長 森 慎治**  
 Mori Shinji

だれもが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、つながり支え合う社会の実現を目指します。

## 2026年度 健康福祉部長の重点取組

- 包括的な支援体制が円滑に機能するよう、支援機関の連携を強化します。
- 就労支援をはじめ多様な制度の活用により、生活困窮者、生活保護受給者の自立を促進します。
- 生活支援体制の整備と強化を図り、地域における互助の力で生活課題の解決につなげます。
- 地域包括ケアを支える人材の確保および育成に積極的に取り組みます。

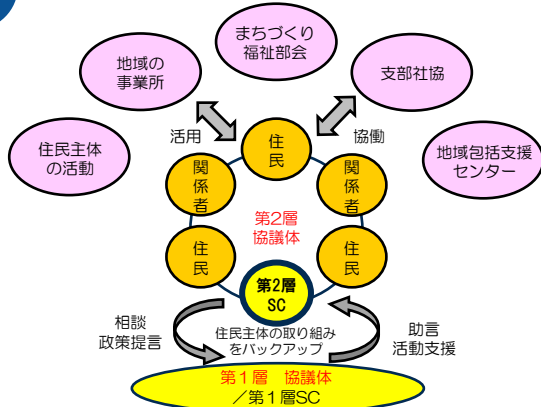
### — このような事業を実行します —

#### 01 ■ 地域共生ネットワークの連携強化



地域共生ネットワークの連携強化と、支援機関を対象とした勉強会により、チーム支援の円滑化を図ります。

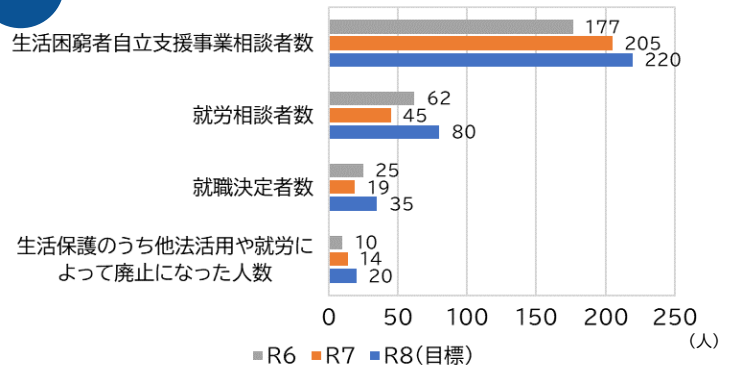
#### 02 ■ 生活支援体制整備事業の強化



今年度は新たな地区の生活支援を開始するとともに、引き続き富野地区と田原地区の伴走支援を推進します。

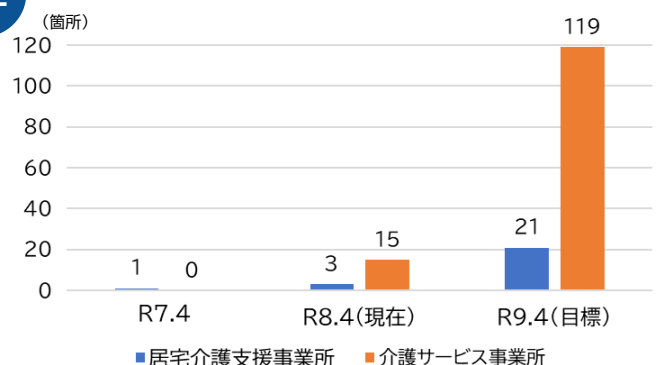
### — この指標に注目します —

#### 01 ■ 就労相談と就職決定・生活保護廃止状況



就労支援、年金制度の活用など、困りごとを抱えた世帯ごとの事情に寄り添い、自立に向けた支援を提供します。

#### 02 ■ ケアプラン連携システム導入状況



事業所へのDX導入推進により、介護人材の確保および育成に努めます。



次長 中林 直美  
Nakabayashi Naomi

## 政策 -第5次総合計画-

政策1 地域全体で「人」を支える(健康・福祉・子育て)

## 役割 -第5次総合計画-

子ども家庭課 05 子育て支援

市民健康課 06 健康 07 地域医療

～子ども・若者は、私たちとともに関市をつくるパートナー～  
【こどもまんなか計画の基本理念】  
笑顔と幸せにあふれ、自分らしくわたしの未来を切り拓くことができるまち

## 2026年度 健康福祉部次長の重点取組

- こどもの権利条例を制定し、すべてのこどもが持つ権利を地域全体で認識し、尊重するまちづくりを進めます。
- 屋内遊び場施設の整備や保育所等の適正化を進め、こどもが健やかに育つ環境を整備します。
- こどもから高齢者までライフステージに応じた課題解決につながる健康づくりを推進します。
- こども家庭センター機能を強化し妊産婦や子育て家庭に寄り添った切れ目のない支援を提供します。
- 人口減少時代においても安心して安全な地域医療を持続的に提供できるよう医療体制を確保します。

### — このような事業を実行します —

#### 01 ■こどもまんなかミーティングの開催



こどもまんなか社会とこどもの権利の周知のために、様々な形でミーティングを開催します。

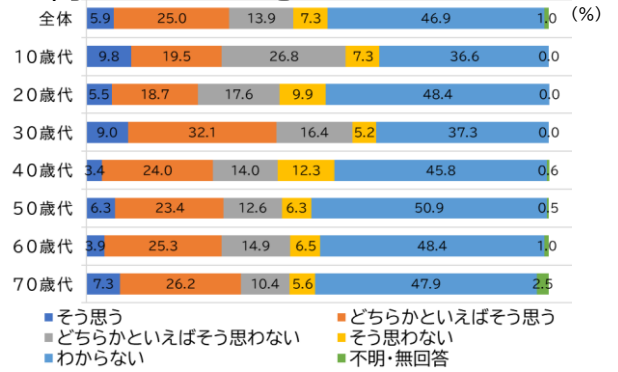
#### 02 ■健康づくりの支援



健康機器を活用して、測定結果を可視化することで、健康的な生活習慣の定着をサポートします。

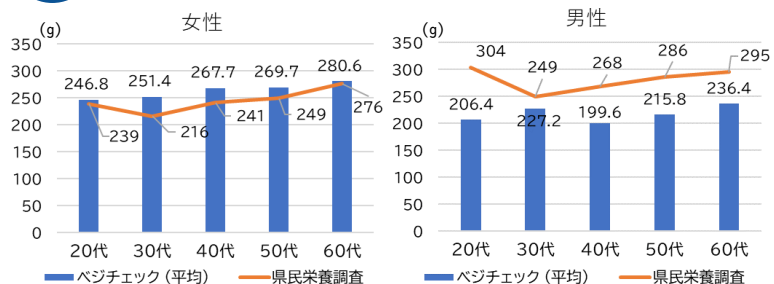
### — この指標に注目します —

#### 01 ■関市が「こどもまんなか社会」の実現に向かっていていると思うか【R7せきのまちづくり通信簿】



アンケート結果を改善できるように、取り組みを進めます。

#### 02 ■一日の野菜摂取推定量



女性はどの年代も県民栄養調査の平均を上回っていますが、男性はどの年代も下回っています。男性に注目して一日の野菜摂取の目標量350gを目指します。



部長 中村 宜信

Nakamura Yoshinobu

政策 -第5次総合計画-  
政策5 安心な「暮らし」を守る(生活環境)

役割 -第5次総合計画-  
市民課 戸籍 住民  
保険年金課 30 医療保険 年金  
環境課 27 環境保全 28 循環型社会 29 脱炭素社会

人にも環境にもやさしく、安心な「暮らし」を守る。

## 2026年度 市民環境部長の重点取組

- マイナンバーカードを利用したコンビニ交付とオンライン申請の利用拡大を図るとともに、窓口サービスの改革を進めます。
- 国保被保険者の疾病予防と病気の早期発見を促すため、特定健康診査受診率と特定保健指導実施率の向上に努めます。
- 後期高齢者のフレイル予防のため、ぎふ・さわやか口腔健診の受診促進と口腔機能向上教室を継続します。
- 公共施設への太陽光発電設備設置を計画的に推進し、省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入を促進します。
- 脱炭素社会を意識したライフスタイルや事業所経営について普及啓発を強化します。

### — このような事業を実行します —

#### 01 ■ 窓口サービスの改革に向けて



マイナンバーカードの取得促進、コンビニ交付サービスの更なる普及拡大を図り、併せて窓口サービスの課題解消、質の向上を目指します。

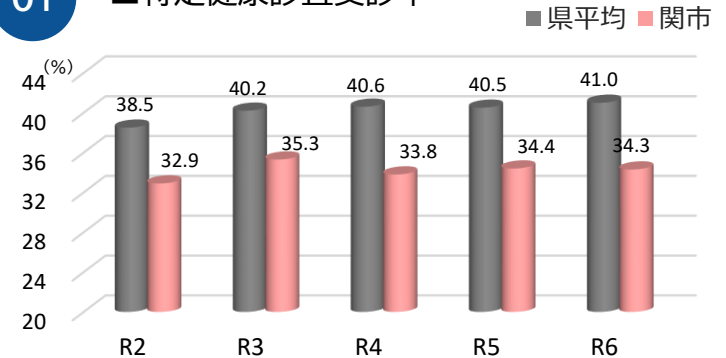
#### 02 ■ 公共施設への太陽光発電設備導入



太陽光発電設備等導入可能性調査の結果を基に、設置可能な施設への設備導入を計画します。

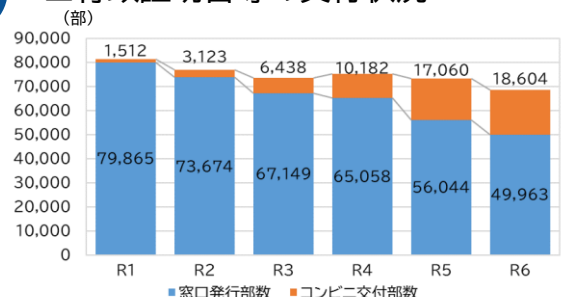
### — この指標に注目します —

#### 01 ■ 特定健康診査受診率



健康状態を把握することは重症化予防の第一歩です。関市の被保険者の健康増進のためにも、効果的な受診勧奨により特定健康診査受診率の向上を図ります。

#### 02 ■ 行政証明書等の交付状況



行政証明書のコンビニ交付サービスの認知度は年々上昇しています。さらに普及拡大し、マイナンバーカードの利便性を啓発します。



部長 今井田 和也  
Imaida Kazuya

活気あふれる関市をめざして

政策 -第5次総合計画-  
政策4 「まち」に活力を生む(産業・経済・雇用)

役割 -第5次総合計画-  
商工課 19 工業 20 商業 21 経済・雇用  
観光課 22 観光  
農林課 23 農業 24 林業

## 2026年度 産業経済部長の重点取組

- 優良企業の誘致推進と新たな工業適地の確保をめざします。
- 関鍛冶伝承館、濃州関所茶屋を改修し、周辺施設を巻き込み、観光誘客につなげます。
- 環境負荷を低減した持続可能な農業を推進するため、オーガニック産地づくりの取組を強化します。
- 鹿の捕獲頭数増加を踏まえ、ジビエの有効活用と利用拡大を図り、解体処理施設の整備を支援します。

### — このような事業を実行します —

#### 01 ■ 企業誘致の推進



次の事業により、企業誘致を推進し、産業の活性化を図ります。

- ・工-BANKの活用
- ・企業へのセールスの強化

#### 02 ■ オーガニック産地づくりの取組

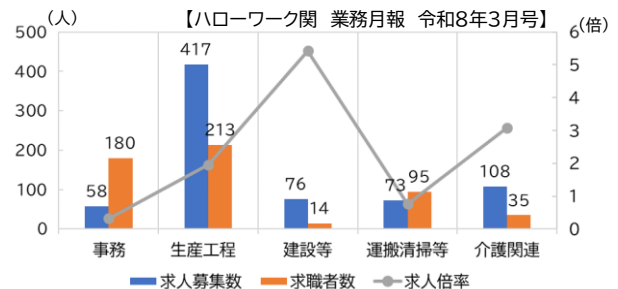


次の事業により、オーガニック産地づくりを推進します。

- ・水稲有機栽培実証作付委託事業
- ・アイガモロボット導入

### — この指標に注目します —

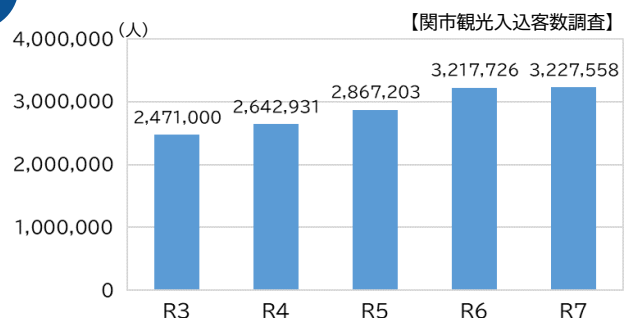
#### 01 ■ 求人・求職バランスシート



求人・求職バランスシートをみると、建設等、介護関連は求人倍率が高く、また製造業など生産工程も人材不足の状態が続いています。

一方で事務の求人倍率は0.3倍で、職業によって差が激しいのが現状です。

#### 02 ■ 観光入込客数の推進



アフターコロナにおいて観光客数は回復傾向にあります。観光客が増えることにより、観光産業のみならず、地域全般にもたらす経済効果が波及することが期待できます。



**政策** -第5次総合計画-  
政策6 快適な「暮らし」を造る  
(都市基盤整備・上下水道)

**役割** -第5次総合計画-  
建設総務課 35 道路・橋りょう  
都市計画課 31 都市計画・土地利用 32 住環境  
33 公共交通 34 景観・公園  
土木課 35 道路・橋りょう 36 治山・治水  
水道課 37 上水道  
下水道課 38 下水道

**部長** 長屋 隆司  
Nagaya Takashi

**参事** 安江 成弘  
Yasue Narihiro

**【部長】**災害に強いまちづくりを進め、次世代に豊かさを継承するため、計画的に基盤を整備します。  
**【参事】**過去に学び、次世代につなぎ、未来を拓くまちづくりを進めます。

## 2026年度 基盤整備部長・参事の重点取組

- 将来のまちづくりに向けて、骨格となる道路整備事業を進めます。(外環状道路、自転車活用推進計画の策定)
- 将来にわたる安心のため、上下水道の経営健全化と施設長寿命化・耐震化を推進します。
- 市道4ヶ年整備計画を推進し、インフラクライシスを見据えた道路施設の計画的な補修を実施します。
- 安心安全な生活基盤を築くため、水害から市民を守る治水対策を着実に推進します。
- 持続可能なまちづくりに向けて、市街地整備、公共交通、空き家対策に積極的に取り組みます。

### — このような事業を実行します —

#### 01 ■ 水道管老朽化対策・耐震化



水道管の老朽化により、漏水が多発しています。そこで、老朽管対策や耐震化事業として、地震に強い耐震管への更新を進めていきます。

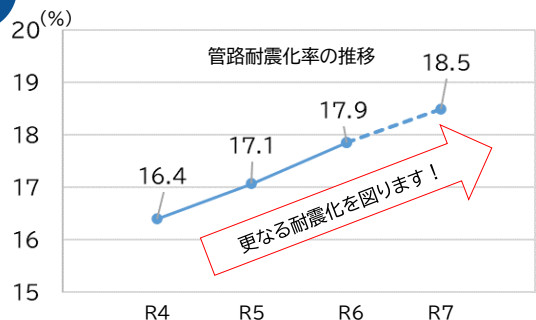
#### 02 ■ 河川浚渫



河川の底面に溜まった土砂を除去することで、大雨による家屋などへの浸水被害を軽減します。

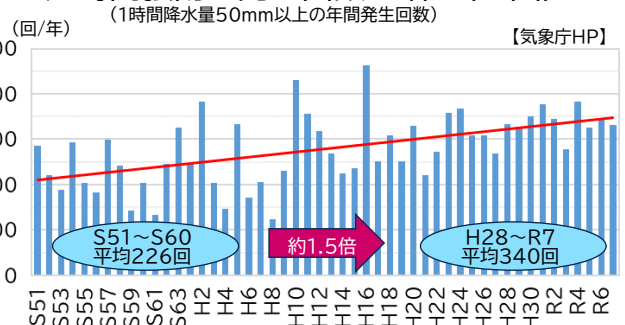
### — この指標に注目します —

#### 01 ■ 管路耐震化率



管路耐震化率とは、市が管理する市内全域の水道管路延長のうち、耐震性のある管路の割合を示す指標。

#### 02 ■ 短時間強雨の発生回数の増加(全国)



最近10年間(H28~R7年)の平均年間発生回数(340回)は、統計期間最初の10年間(S51~S60年)の平均年間発生回数(226回)と比べて約1.5倍に増加しています。



局長 岩井 裕子  
Iwai Yuko

政策 -第5次総合計画-  
政策2 明日を担う「人」を育てる(教育)

役割 -第5次総合計画-

教育総務課 08 教育環境づくり 学校給食センター  
学校教育課 09 小中学校教育  
関商工高等学校 10 関商工高等学校

【関市学校教育のスローガン】

夢のある明るい学校

【関市学校教育の基本理念】(令和4~13年度)

ふるさと関に誇りをもち 豊かな心で 未来を切り拓く 人づくり

## 2026年度 教育委員会事務局長の重点取組

- 学校規模適正化計画に基づき、学校再編、隣接区域選択制、小規模特認校制に取り組みます。
- 中学校6校のフリー教室(L教室)やふれあい教室等による不登校対策事業の充実を図り、不登校児童生徒を支援します。
- 安全・安心な学校運営ができるよう、小・中・高等学校の教育環境の整備を図ります。
- 学校給食では、地産野菜などを積極的に取り入れながら、安全・安心な給食を提供します。
- 関商工高校では、地域や他校種との連携を通して、専門性の高い教育を推進します。

### — このような事業を実行します —

#### 01 ■ 安桜小学校留守家庭児童教室建設



現在、校舎外と校舎内の教室を利用して活動している安桜小学校留守家庭児童教室の建設工事を行い、利用者の増加に対応します。

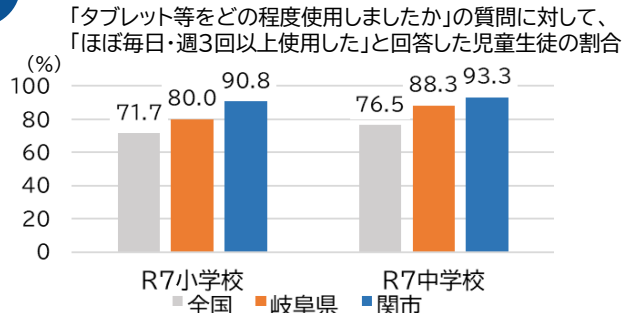
#### 02 ■ フリー教室(L教室)



教室に入ることができない生徒が安心して学習できる環境を整えます。

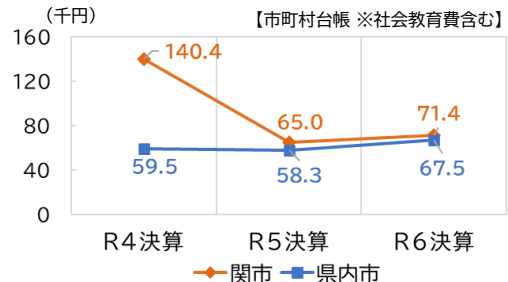
### — この指標に注目します —

#### 01 ■ 令和7年度全国学力学習状況調査



タブレット等をほぼ毎日及び週3回以上使用したと回答した児童生徒は、依然全国・県平均よりも高い傾向にあります。今年度は、タブレット端末を更新し、さらなるICT教育を推進します。

#### 02 ■ 市民1人あたり教育費の推移



これまで本市では、全教室に空調設備設置など教育環境整備に取り組んできました。今後も体育館空調設備整備や学校施設長寿命化改良事業等を進めていくため、県内市と比較して1人当たりの教育費は上回っています。



## 役割

議会事務局は、主に「議会運営」「議事調査」「議会広報」などに関することを所管しています。

局長 船戸 正哉  
Funato Masaya

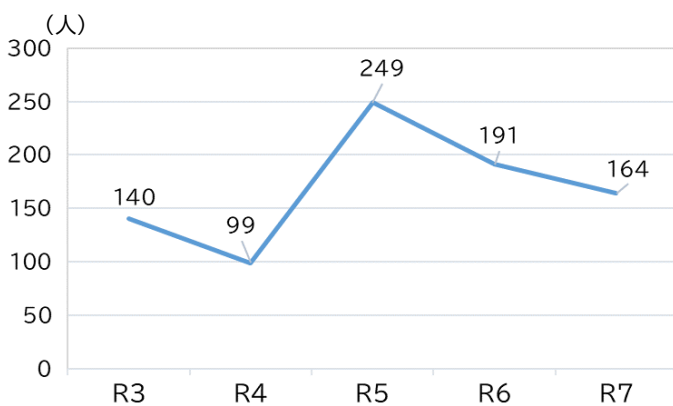
【関市議会基本条例】(令和6年10月15日制定)  
議会及び議員の最高規範となる条例です。

## 2026年度 議会事務局長の重点取組

- 市民に開かれた、身近で親しまれる議会を目指し、議員と協働して情報発信に努めます。
- 円滑な議会運営に努めます。
- タブレット端末を活用した議会運営の効率化を推進します。
- 議会及び議員の活動を積極的に支援します。

## — この指標に注目します —

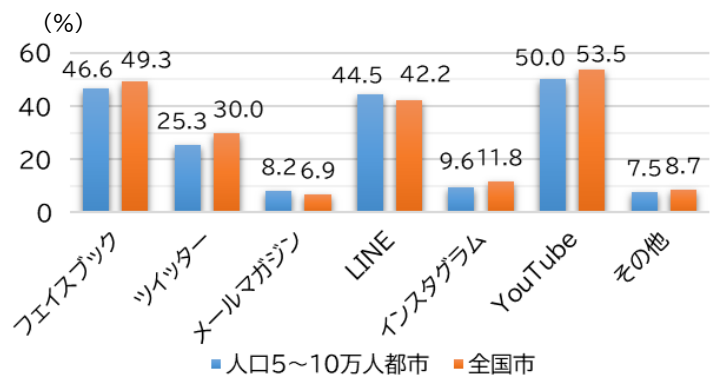
## 01 ■市議会定例会の傍聴者数の推移



議会の傍聴者数は、審議の内容等により増減する傾向にあります。また、改選の年には増加しています。

今後も、議場での傍聴のほか、YouTubeによる議会中継や録画配信の視聴者増加に向けて情報発信を行っていきます。

## 02 ■市議会の情報発信方法の割合



【市議会の活動に関する実態調査】  
全国市議会議長会調べ(令和6年12月31日現在)

本市では、X(旧ツイッター)やYouTube(議会中継・録画配信)を活用して議会活動等を情報発信しています。

また、議員自らが取材し、原稿を作成するなど、市民に身近で親しまれる議会を目指し、議会広報を年4回発行しています。